開発行為許可申請図書

正本１部（原本添付）　副本１部（コピー添付）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図書の種類 | 明　示　す　べ　き　事　項  | 縮　尺  | 備　　　　考  |  |
| [開発行為許可申請書](%E5%88%A5%E8%A8%98%E6%A7%98%E5%BC%8F%E7%AC%AC2%EF%BC%88%E9%96%8B%E7%99%BA%E8%A1%8C%E7%82%BA%E8%A8%B1%E5%8F%AF%E7%94%B3%E8%AB%8B%E6%9B%B8%EF%BC%89.doc) | 申請日は、受付日を記入（事前審査時は、未記入）申請者の住所・氏名は、住民票等の内容（住民票又は法人登記簿添付） |  | 地域の名称は、土地登記事項証明書の内容面積は、全体の実測面積(小数点第3位切り捨て) |  |
| [設計説明書](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC04%EF%BC%88%E8%A8%AD%E8%A8%88%E8%AA%AC%E6%98%8E%E6%9B%B8%EF%BC%89.doc) | 設計の方針、開発区域内の土地現況、土地利用計画、公共施設計画等 |  | 設計の方針は、開発行為の目的、住区、街区の構成と公益的施設の整備方針等を出来るだけ詳細に説明。 | 自己居住用は不要 |
| [設計の概要（自己用）](%E8%A8%AD%E8%A8%88%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81.doc) | 設計の方針、開発区域内の土地の現況、法第３４条各号に適合する理由 |  | 設計の方針に設計上考慮した事項記入。 | 自己居住用 |
| 開発区域位置図 | 開発区域(赤枠)とその位置、主要道路、主要交通機関からの経路・名称、排水系路(若葉色で主要河川まで)、学校、その他目標となる地物及び方位 | 1/50,000　以上  | 「申請地」と記入。申請地が図の中央になるように編集。 |  |
| 開発区域区域図 | 地形、開発区域の境界（赤枠）、消火栓(呼称口径及び水道管径)、防火水槽(貯留量)等消防水利の位置 | 1/2,500 | 「申請地」と記入。都市計画図使用。申請地が図の中央になるように編集。 | 開発区域位置図と兼用可 |
| 現況図 | 開発区域の境界（赤枠）、地形、等高線、植生区分、建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状、開発区域内及びその周辺の形状、地盤高、道路、公園、緑地、広場、河川、水路、取水施設その他公共施設並びに官公署、文教施設その他公益的施設の位置及び形状、道路の幅員、道路交差点の地盤高、河川又は水路幅員 | 1/2,500　　以上 | ・等高線は２ｍの標高差を示すもの。・樹木若しくは樹木の集団又は表土の状況にあっては規模が１ha以上のもの。（高さ１０ｍ以上の健全な樹木又は樹木の集団及び高さ１ｍを超える切土又は盛土部分の表土の状況、敷地内及び周辺の高さ） |  |
| 土地の公図の写し | 開発区域の境界（赤枠）、並びに土地の地番及び形状 |  | 「申請地」と記入、写し場所・日付 |  |
| 実測図に基づく公共施設の新旧対照図 | 開発区域の境界(赤枠)、既存、新設の公共施設の位置及び対照番号、面積表、色分け。 | 1/500以上 | (色分けは次のとおり)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | （新設） | （既存） | （廃止） |
| 道路 | 赤 | 茶 | 黄 |
| 水路 | 緑 | 青 | 空 |

 |  |
| 土地利用計画図 | 開発区域の境界(赤枠)、境界線の名称(隣地・敷地・道路・水路境界線等)、敷地等寸法、区域内外の道路の位置・形状・種類・幅員、排水施設の位置、形状及び水の流れの方向、消防水利の位置及び形状、遊水池(調整池)の位置及び形状（多目的利用の場合にあっては、占用部分と多目的利用部分の区別）河川その他の公共施設の位置及び形状、公共施設の位置及び形状(公園、緑地、広場の位置、形状、面積、出入口及びさく又はへいの位置)、予定建築物等の敷地の形状及び面積、敷地に係る予定建築物等の用途、公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積、樹木又は樹木の集団の位置、緩衝帯の位置、形状及び幅員、法面の位置及び形状、擁壁の位置及び種類、工区界 | 1/1,000　　以上 | 面積表(敷地面積・建築面積・延べ面積・各階床面積・建ペイ率・容積率)、公共施設工事、道路の占用等がある場合は、その位置・許可日・許可番号記入（許可書等の写し添付） |  |
| 造成計画平面図 | 開発区域の境界(赤枠)、切土（茶色）又は盛土（緑色）をする土地の部分の色分け、擁壁の位置、構造・寸法、新設・既設の別、法面(がけを含む)の位置及び形状、道路の位置・形状・中心線・延長・幅員・勾配・記号及び交差点の計画高、縦横断線の位置と測点、工区界、地形（等高線）、予定建築物等の敷地の形状、地盤高及び面積、遊水池(調整池)の位置及び形状 | 1/1,000　 以上 | 1．小規模開発の場合は、土地利用計画図と合わせ図示してもよい。2．切土又は盛土をする土地の部分で表土の復元等の措置を講ずるものがあるときは、その部分を図示する。 |  |
| 造成計画断面図 | 開発区域の境界、切土（茶色）又は盛土（緑色）をする前後の地盤面、擁壁(構造・寸法)、がけの位置、計画地盤高、見かけ高さ記入 | 1/1,000　　以上 |  |  |
| 道路縦断図 | 測点、勾配、計画高、地盤高、単距離、追加距離、縦断曲線、平面曲線 | 1/500以上  |  |  |
| 道路横断図 | 路面・路盤の詳細、雨水桝及び取付管の形状、道路側溝の位置・形状及び寸法、埋設管の位置、道路幅員及び横断勾配 | 1/50以上  |  |  |
| 排水施設計画平面図 | 開発区域の境界、排水区域の区域界並びに道路側溝、排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配、排水管(雨水･汚水)の勾配及び管径、人孔の位置及び人孔間隔、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称、位置及び形状、排水施設の記号、集水系統ブロック別の記号、予定建築物等の敷地の形状及び計画高、道路、公園その他の公共施設の敷地の計画高、法面(がけを含む)又は擁壁の位置及び形状 | 1/500以上 | 浄化槽の人槽及び算定式、浄化槽汚水放流等のある場合は、その位置・届番号記入(公共用物使用届の写し添付) |  |
| 排水施設縦断図 | マンホール記号、マンホールの種類・位置及び深さ、排水管勾配、マンホ－ル間距離、管径、土被り、計画地盤高、地盤高、管底高 | 1/500以上 | 　 |  |
| 排水施設構造図 | 構造詳細図（開渠、暗渠、落差工、マンホール、雨水桝、吐口）放流桝、放流管、放流先の構造、質、寸法（規格）等、泥溜め | 1/50以上 | 終末処理施設を設置する場合は別に図書を添付すること。 |  |
| 給水施設計画平面図 | 開発区域の境界、メーターの位置、給水施設の位置、形状、内のり寸法・材質及び取水方法、消火栓の位置、予定建築物等の敷地の形状 | 1/500以上 | 小規模開発の場合は、排水計画平面図に合わせ図示してもよい。 | 自己居住用は不要 |
| 防火水槽構造図 |  | 1/50以上 | 設置する場合 |
| がけの断面図 | がけの高さ・勾配及び土質（土質の種類が２以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）、切土又は盛土する前の地盤面並びにがけ面の保護の方法、小段の位置及び幅、石張、張芝、モルタルの吹付け等のがけの保護の方法 | 1/50以上 | 1.切土をした土地の部分に生ずる高さが２ｍをこえるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さが１ｍを超えるがけ又は切土と盛土とを同時にした土地の部分に生ずる高さが２ｍをこえるがけについて作成すること。2.擁壁で覆われるがけ面については、設計条件を示すこと。 |  |
| 擁壁の断面図 | 擁壁の寸法及び勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込コンクリートの寸法、透水層の位置、材料及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、水抜穴の寸法・間隔、基礎ぐいの位置・材料及び寸法、鉄筋の位置及び径。構造計算書を添付（練積造は除く） | 1/50以上 |  |  |
| 防災工事計画平面図 | 方位、等高線、計画道路線、段切位置、ヘドロ除去位置、除去深さ、防災施設の位置・形状・寸法及び名称、流土計画、工事中の雨水排水系路、防災措置時期及び期間 | 1/1,000　　以上 | 原則として１ha以上の造成の場合に添付。 |  |
| 防災施設構造図 |  | 1/100以上 |
| 流量計算書 |  |  | 原則として１ha以上の場合に添付。 |  |
| 公共施設の所有者及び　　管理者の同意書 |  |  | 法第32条、細則第5条、正・副本に写し添付 |  |
| 公共施設の管理者との　　協議書 |  |  | 法第32条、正・副本に写し添付 |  |
| 同意を得たことを証する書類 | 施行の妨げとなる権利(所有権等)を有する者の同意を得ていること |  | 法第33条第1項第14号 |  |
| 開発区域内の土地の　　　登記事項証明書 | 全部事項証明書（旧：登記簿謄本） |  | 細則第3条第1項正本に原本、副本に写し |  |
| [従前の公共施設一覧表](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC04%EF%BC%88%E5%85%AC%E5%85%B1%E6%96%BD%E8%A8%AD%E4%B8%80%E8%A6%A7%EF%BC%89.doc) |  |  | 細則第4条 |  |
| [新設する公共施設一覧表](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC04%EF%BC%88%E5%85%AC%E5%85%B1%E6%96%BD%E8%A8%AD%E4%B8%80%E8%A6%A7%EF%BC%89.doc) |  |  | 細則第4条 |  |
| [付替に係る公共施設　　　一覧表](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC04%EF%BC%88%E5%85%AC%E5%85%B1%E6%96%BD%E8%A8%AD%E4%B8%80%E8%A6%A7%EF%BC%89.doc) |  |  | 細則第4条、規則第16条第5項 |  |
| [資金計画書](%E5%88%A5%E8%A8%98%E6%A7%98%E5%BC%8F%E7%AC%AC3%EF%BC%88%E8%B3%87%E9%87%91%E8%A8%88%E7%94%BB%EF%BC%89.doc) | 収支計画、年度別資金計画、事業を完遂するための資金調達等の証明（残高証明書、借入証明書等） |  | 規則第16条第5項 | 自己居住用及び自己業務用で１ha未満は不要 |
| [申請者の資力・信用に　　　関する申告書](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC02%EF%BC%88%E7%94%B3%E8%AB%8B%E8%80%85%E8%B3%87%E5%8A%9B%E4%BF%A1%E7%94%A8%EF%BC%89.doc) | 添付書類－法人　登記事項証明書、納税証明書（法人税・消費税・事業税・都道府県民税・法人市民税・固定資産税）・・（その１）－個人（住民票抄本、市県民税、固定資産税）宅地建物取引業者免許証の写し、資産の状況は総資産と資本金 |  | 細則第3条納税証明書において未納額がある場合は、未納になっている理由と支払いの意思等の説明書 |
| [工事施行者の能力に　　　関する申告書](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC03%EF%BC%88%E5%B7%A5%E4%BA%8B%E6%96%BD%E8%A1%8C%E8%80%85%E8%83%BD%E5%8A%9B%EF%BC%89.doc) | 添付書類－法人の登記事項証明書（個人は住民票抄本）、建設業許可証明書の写し |  | 細則第3条　　工事施行者とは、開発行為に関する工事の請負人又は請負契約によらないで自らその工事を施行する者をいう。 |
| [設計者資格申告書](%E7%B4%B0%E5%89%87%E7%AC%AC06%EF%BC%88%E8%A8%AD%E8%A8%88%E8%B3%87%E6%A0%BC%EF%BC%89.doc) |  |  | 法第31条、規則第19条、細則第6条 | １ha未満は不要 |
| 法第３４条各号に適合　　することを証する書類 |  |  |  |  |
| [委任状](%E5%A7%94%E4%BB%BB%E7%8A%B6.doc) |  |  | 申請の手続きを委任した場合 |  |
| その他市長が必要と認めた書類 |
| 建築物の各階平面図・　　　立面図 | 主要寸法、各室の用途、建築面積、各階床面積の計算式記入、建物高さ、設計者の資格・記名 | 1/200以上 | 立面図は２面以上 |  |
| 実測図 | 申請区域赤枠「申請地」と記入、縮尺、計算式等、現地測量による敷地の求積図・求積表。資格者記名。（求積図（直角座標法求積等）は、座標値、境界延長を明示。その他図面は、三辺の長さも表示。） |  | 求積図の距離は小数点第３位まで表示、面積は小数点第２位切捨て、敷地全体面積(各筆の少数第２位の面積合計不可)。（区画がある場合は、別に確定平面図(各区画の長さ・面積） |  |
| [誓約書](%E8%AA%93%E7%B4%84%E6%9B%B8.doc) | ・土地の所在、地目、面積、建物の用途及び「関係車両の路上駐車」しない旨 |  | 日付・住所・氏名を記名小牧市長宛用途変更等誓約書は、市街化区域は不要、市街化調整区域は全て |  |
| ・土地の所在、地目、面積、建物の用途、建物の規模及び都市計画法の許可基準に抵触しない旨 |
| 同意書 |  |  |  |  |
| [関係区長説明報告書](%E9%96%A2%E4%BF%82%E5%8C%BA%E9%95%B7%E8%AA%AC%E6%98%8E%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.doc) | 説明者、申請地、説明年月日、区名、区長名 |  | 市街化区域内及び専用住宅は不要 |  |
| 道路管理者等の占用・承認　工事等許可書等の写 |  |  |  |  |
| 事業計画書 |  |  | 住宅以外の場合添付 |  |

**注意事項**

※ 各図面には、上記表中の図書の名称、方位、縮尺、作成者の氏名を記入すること。

※ 隣接地に造成がおよぶ場合や排水の放流又は管を埋設する場合については、隣接地所有者の同意(関係土地登記事項証明書添付)が必要である。

※ 申請者が法人の場合に、支店長で申請される場合は、代表者から支店長宛てに開発許可の手続きに関する権限を委任する旨の委任状を添付する必要がある。

※ 市街化調整区域内の場合で法人が申請する場合は、会社の登記事項証明書（旧：登記簿謄本）・定款・取締役会議事録の写しを添付すること。（原本証明）

※ 区画整理区域内の場合は、仮換地証明・該当地番証明・仮換地図を添付すること。また、申請地名・地番について、使用収益開始前にあっては従前地・該当地・仮換地を連記し、開始後にあっては従前地・仮換地の連記とすること。なお、使用収益開始前について従前地と該当地が違う場合は、該当地の土地の権利者の同意が必要である。

※ 登記事項証明書、住民票、公図は、申請日より３ヶ月以内のもの。